

坂祝町 DX 推進計画

住民と共に歩む、
デジタルな未来



第1期計画
令和5年12月 策定
坂祝町

はじめに

昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、オンライン申請等のデジタル技術を活用した行政サービスに対するニーズが高まる中、総務省による「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月）の策定、デジタル庁の創設（令和3年9月）、そして、デジタル田園都市国家構想実現会議（令和3年11月）の開催など、国を挙げたデジタル行政が推進され、デジタル技術を活用した地方活性化の動きが活発になっています。自治体においても、デジタル社会に即した早急な変革が求められています。

令和3年7月に総務省から示された「自治体DX推進手順書」においては、自治体におけるDX推進の手順として、ビジョンと工程表で構成される「全体方針」を決定し、広く共有することが求められています。本町においても、令和6年度から令和8年度までを第1期計画、令和9年度から令和12年度までを第2期計画として、「坂祝町DX推進計画」を策定しました。

国におけるデジタル行政の進捗を踏まえつつ、今後の行政機能の在り方を見据え、まずは行政手続のオンライン化の推進やフロントヤード改革による町民の利便性を高めます。また、デジタル活用による業務の効率化を図り、マンパワーをデジタル技術では対応できない分野へ重点的にシフトすることで、行政サービスの更なる充実につなげます。そして、段階的に個別施策から町民の暮らしへとデジタル化を浸透することで、地域課題の解決と、一人ひとりの生活の質の向上を実現してまいります。

令和5年12月



坂祝町長 紫山 佳也

目 次

序論	1
第1章 DX推進計画の策定にあたって	2
① 背景と趣旨	2
② デジタルトランスフォーメーション(DX)とは	2
③ DX推進計画の位置付け	3
④ 計画期間	3
第2章 基本的な姿勢・目指す姿	4
① 坂祝町の将来像	4
② 基本目標	4
③ 計画の推進体制	5
基本計画	7
基本目標1 住民サービスの向上	8
① 行政手続きのオンライン化の推進	8
② マイナンバーカードの普及・活用促進	10
③ 情報システムの標準化・共通化対応	12
④ 地域社会のデジタル化の推進	14
基本目標2 行政事務の効率化を支えるデジタル環境の最適化	16
⑤ AI・RPA等最新技術の活用	16
⑥ テレワークの推進	18
⑦ 情報セキュリティ対策の徹底	20
⑧ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し	22
基本目標3 豊かで安心な暮らしやすいまちづくりの推進	24
⑨ デジタル技術を活用した防犯・防災対策の徹底	24
⑩ デジタルデバイド(情報格差)への対応	26
⑪ DXの基盤となる通信インフラの見直し	28
⑫ オープンデータの充実	30
資料編	33
1 用語集	34

序 論



第 1 章

DX 推進計画の策定にあたって

①背景と趣旨

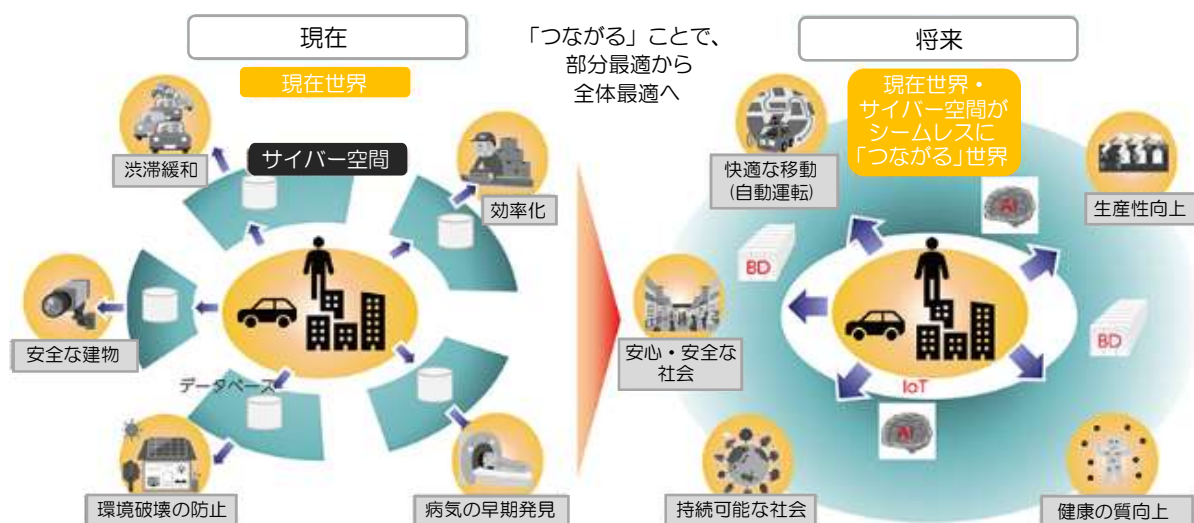
近年のデジタル技術の目覚ましい発展により、スマートフォンの普及、コミュニケーションツールの発展、子どもたちのオンライン授業、キャッシュレス決済など、社会経済活動の中でデジタル技術は私たちの日常生活に欠かせない社会インフラになっています。

しかし我が国では少子高齢化や人口減少社会が進展し、労働生産力の減少、経済規模の縮小、社会保障費の増大といった社会的課題が顕著になってきており、今後この流れはますます加速し、課題の深刻化が懸念されています。

こうした背景を踏まえ、本町ではデジタル技術を活用して町民のニーズや持続可能な行政サービスの提供を進めるための基本的な考え方を示す「坂祝町 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画」を策定することとしました。

②DX (デジタルトランスフォーメーション) とは

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させることです。紙などのアナログ情報と業務プロセスをデジタル化し、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまで実現できなかった新たな価値やサービスが創出される社会全体の変革を意味しています。



(出典)「我が国の ICT の現状に関する調査研究」

③DX 推進計画の位置付け

坂祝町 DX 推進計画は、町の最上位計画である「坂祝町第 7 次総合計画」を DX により推進する役割を果たすとともに、全ての分野に関わる横断的な計画です。

また、国の官民データ活用推進基本法(平成 28 年公布)第 9 条第 3 項に規定される「市町村官民データ活用推進計画」として位置付けるほか、デジタル社会形成基本法(令和 3 年公布)をはじめ関係法令、自治体 DX 推進計画(令和 2 年策定)による各種要請に応えるとともに、岐阜県 DX 推進計画(令和 4 年策定)との整合性を図って策定します。

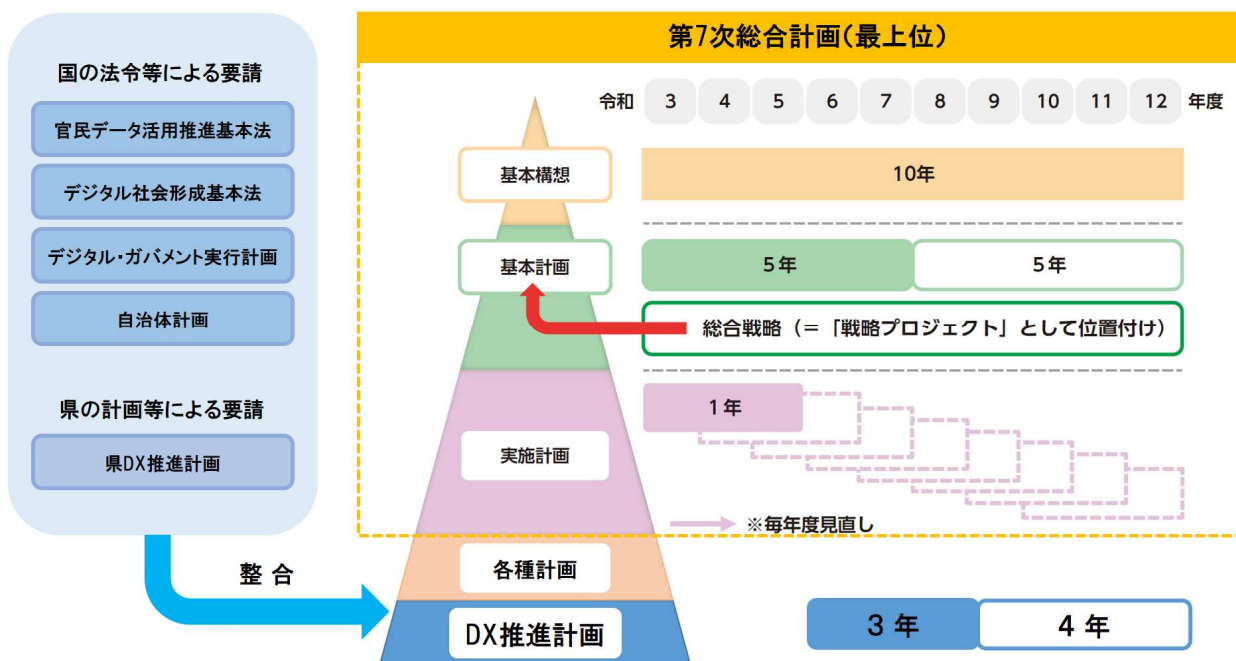
④計画期間

計画期間は第 1 期計画を令和 6 年度～令和 8 年度の 3 年間とします。

なお、デジタルを取り巻く環境変化の速さを考慮して、随時見直しを行います。

ただし、「坂祝町第 7 次総合計画」と終期を合わせるため、第 2 期計画は令和 9 年度～令和 12 年度の 4 年間とします。

○計画体系等のイメージ



第 2 章

基本的な姿勢・目指す姿

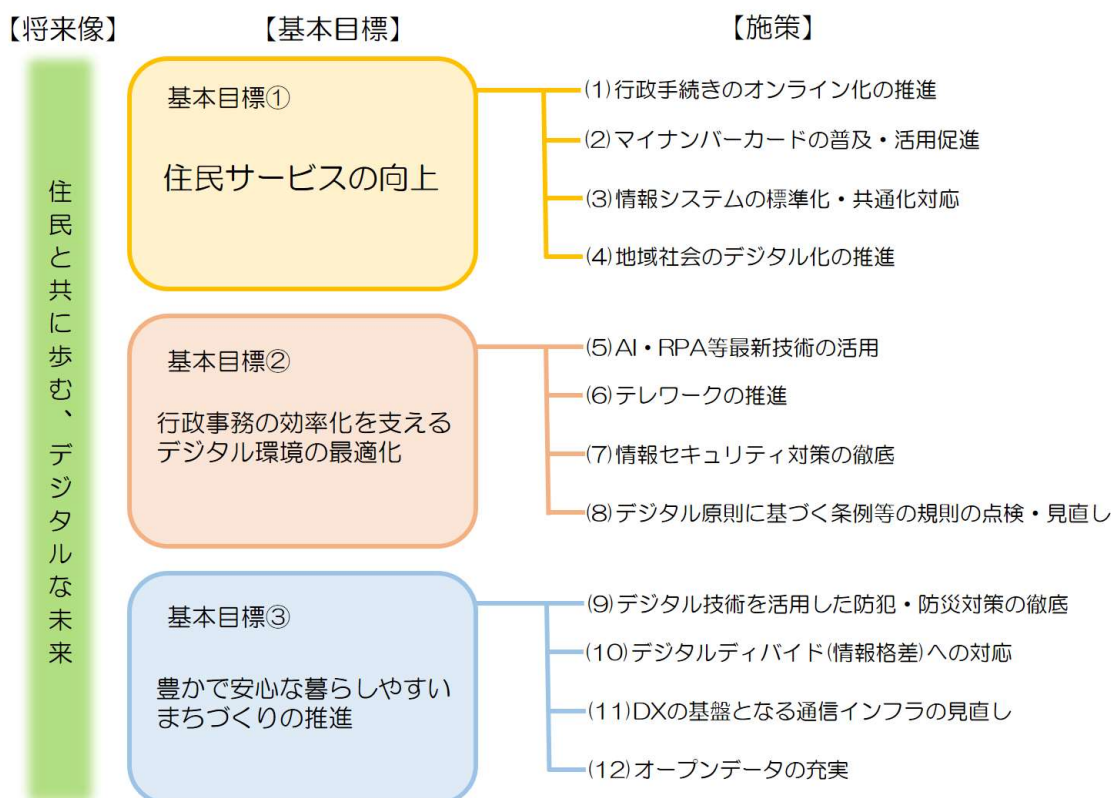
①坂祝町の将来像

人口減少や少子高齢化等、厳しい社会環境が続く中、時代の潮流やまちづくりの主要な課題を踏まえ、住民との協働のもと、デジタル技術を活用した新しいライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を図るため、本計画の将来像を次のとおり定めます。

住 民 と 共 に 歩 む、デ ジ タ ル な 未 来

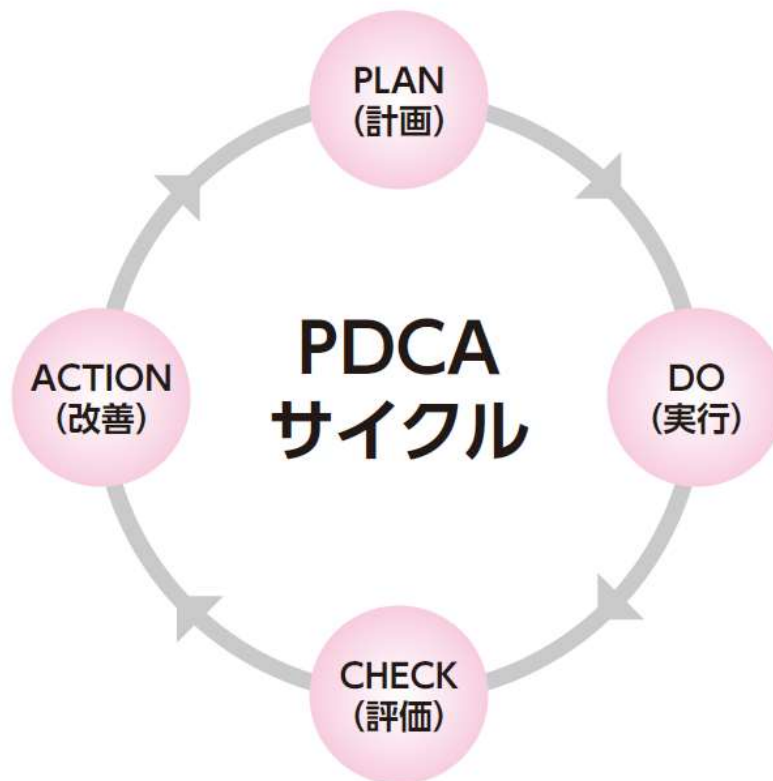
②基本目標

将来像「住民と共に歩む、デジタルな未来」の実現に向けて、新たなまちづくりの基本目標を次のとおり設定します。



③計画の推進体制

本計画は、基本計画に掲げる各施策の目標指数について、毎年度、PDCA サイクル※による検証を行うことにより、継続的な改善・向上につなげるとともに、必要に応じて見直しを行います。



※PDCA サイクル：事業の管理を円滑に進めるための手法の1つ。Plan-Do-Check-Action という事業活動の「計画」「実行」「評価」「改善」サイクルを示す。

「デジタルトランスフォーメーション

なぜDXというのか？」

英語では「Digital Transformation」と書きます。

TransformationのTransは【交差する】という意义があり、
交差を1文字で表すために「X」が用いられている、とのことです。



基本計画



基本目標 1

住民サービスの向上

①行政手続きのオンライン化の推進

【現状・課題】

- オンラインにより自宅で行政手続きが可能になる事により、足腰の弱い高齢者や、子育て世帯など、移動が難しい人が役場に行かなくても手続きができるようになります。
- 次なる感染症危機への対策を踏まえた「非対面」でのオンライン手続きが求められています。
- 夜間や休日などの開庁時間外でもオンラインで手続きが可能になるため、開庁時間に合わせて仕事を休む必要が無くなるなど、手続きにかかる負担が軽減します。

【今後の方向性】

行政手続きのオンライン化により、住民一人ひとりのライフスタイルに合った行政手続きが可能になる「行かなくてもよい役場」を目指します。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
クラウドサービスの活用	・国が運営するオンライン申請サイト「ぴったりサービス※」を活用し、申請手続きのオンライン化を図ります。 ・従来紙で行っていた申請手続きをオンライン申請フォーム「LoGo フォーム※」を活用してオンライン化する事により、申請手続きの利便性向上を図ります。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

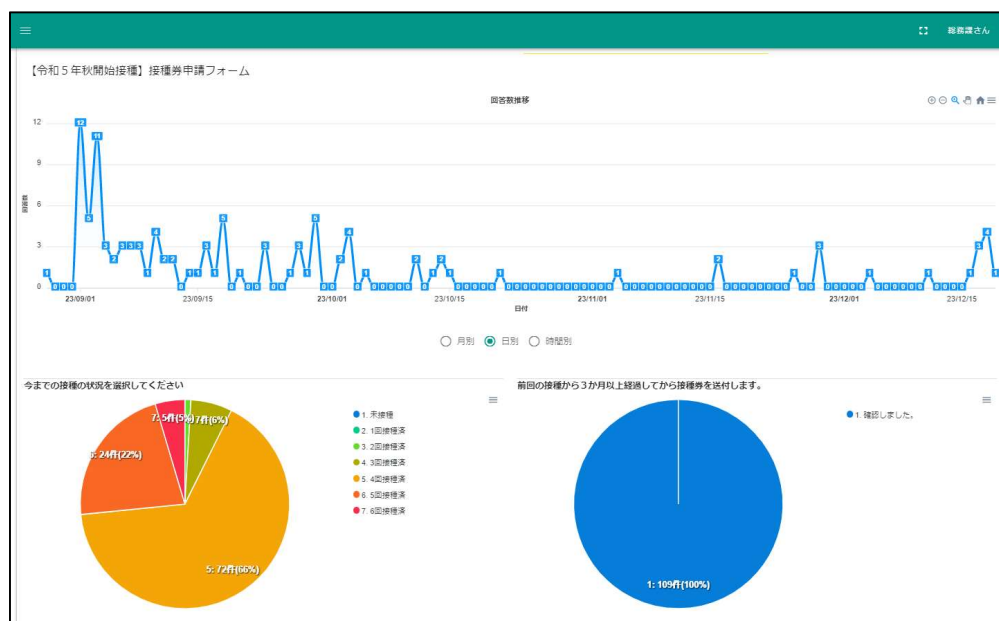
【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
オンラインで可能な手続きの割合	10%以下	50%以上

- ・オンライン申請サイト「ぴったりサービス」



- ・オンライン申請フォーム「LoGo フォーム」



基本計画

基本目標 1

住民サービスの向上

②マイナンバーカードの普及・活用促進

【現状・課題】

- 町民のマイナンバーカード取得率は全国の平均を 5%程度上回っていますが、未取得の住民に対するマイナンバーカードの普及が課題となっています。
- マイナンバーカードを活用した町独自の取り組みの実績が無いため、マイナンバーカードの利活用が課題です。

【今後の方向性】

マイナンバーカードの利便性向上により、住民サービスの向上を目指します。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
マイナンバーカードを活用した新たな取り組み	・ マイナンバーカードによる厳格な本人確認を活用し、様々なオンライン申請手続きに対応します。 ・ 「自治体マイナポイント事業※」など、町独自のポイントサービスを実施し、マイナンバーカードの活用促進を図ります。 ・ マイナンバーカードを活用した各種証明書交付キオスク端末※や、コンビニ交付、健康保険証との一体化によるオンライン資格確認などの利用促進を図ります。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
町民のマイナンバーカード取得率	77.4%	90%以上

・庁舎 2 階 各種証明書交付キオスク端末



・自治体マイナポイント事業サイト



③情報システムの標準化・共通化対応

【現状・課題】

- 国が法に基づき進める地方公共団体の主要な情報システムの標準化・共通化により、異なる自治体同士でのデータ連携やサービス連携が可能となり、それによる新たな住民サービスの創出や、住民の利便性向上が期待されています。
- 各市町村が情報システムや帳票に加えている独自の設定変更の解消、情報システムを利用して行う各業務プロセスそのものの標準化が求められています。
- 住民と職員の双方にとって負担の少ない快適な環境づくりを目的とした「フロントヤード改革」が注目されています。

【今後の方向性】

情報システムの標準化・共通化と共に、各業務プロセスやフロントヤード※の見直しを行い、利用者目線に基づく窓口改革を行います。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
情報システムの標準化・共通化対応	・国の進める情報システムの標準化・共通化への対応を着実に進めます。
利用者目線に基づく窓口改革	・マイナンバーカードや運転免許証の情報を読み取り申請書に転記する「書かない窓口」の実現を目指します。 ・「迷わない・簡単な手続き」実現のため、利用者目線に立ったフロントヤード改革を行います。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
手書きが必要となる手続きの割合	90%以上	50%以下

- ・「書かない窓口」申請書作成支援機の導入



- ・デジタルサイネージ設置による行政情報発信



④地域社会のデジタル化の推進

【現状・課題】

- 足腰の弱い高齢者による自治会回覧板の配布作業などが、住民の負担になっています。
- 地域の繋がりが希薄になっている現代において、デジタル技術を活用した新しいコミュニケーションの形成が必要になっています。

【今後の方向性】

行政サービスの問題や社会課題を、住民自身がテクノロジーを活用して解決する「シビックテック※」を推進します。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
シビックテックの推進	・ 各自治会で回覧している紙の回覧版を電子化する事により、配布作業の迅速化と省力化を図る「電子回覧板」事業を促進します。 ・ WEB 会議ソフト(Zoom 等)を用いた自治会のリモート会議など、新しいコミュニケーションの形成を目指し技術支援を行います。 ・ スマートフォンやタブレット PC などのデジタルデバイスの操作方法や、各種アプリの活用方法について、住民向けに説明会を実施します。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
電子回覧板を利用する自治会数	2 自治会	18 自治会

- ・ 電子回覧板登録方法の説明会(勝山地区)



- ・ 電子回覧板メッセージ内容(勝山地区)



基本目標 2

行政事務の効率化を支えるデジタル環境の最適化

⑤ AI・RPA 等最新技術の活用**【現状・課題】**

- 限られた人的資源(リソース)を適切に振り向けるため、AI・RPA※等を活用した業務の効率化が課題となっています。
- RPA 導入以前に、業務プロセスの効率化や関連業務との整理を十分に行う必要があります。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【今後の方向性】

AI・RPA 活用により業務を効率化し、業務時間が短縮された事により、住民サービス向上に役立てる時間を増やします。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
AI・RPA 活用による業務効率化	・町のホームページで稼働中の「AI チャットボット※」の問合せ対応を、住民のニーズに合った内容に随時更新します。 ・「生成 AI」など、文章生成ツールを活用して業務の効率化を図ります。 ・画像・音声認識 AI を活用した新たな住民サービスの導入を検討します。

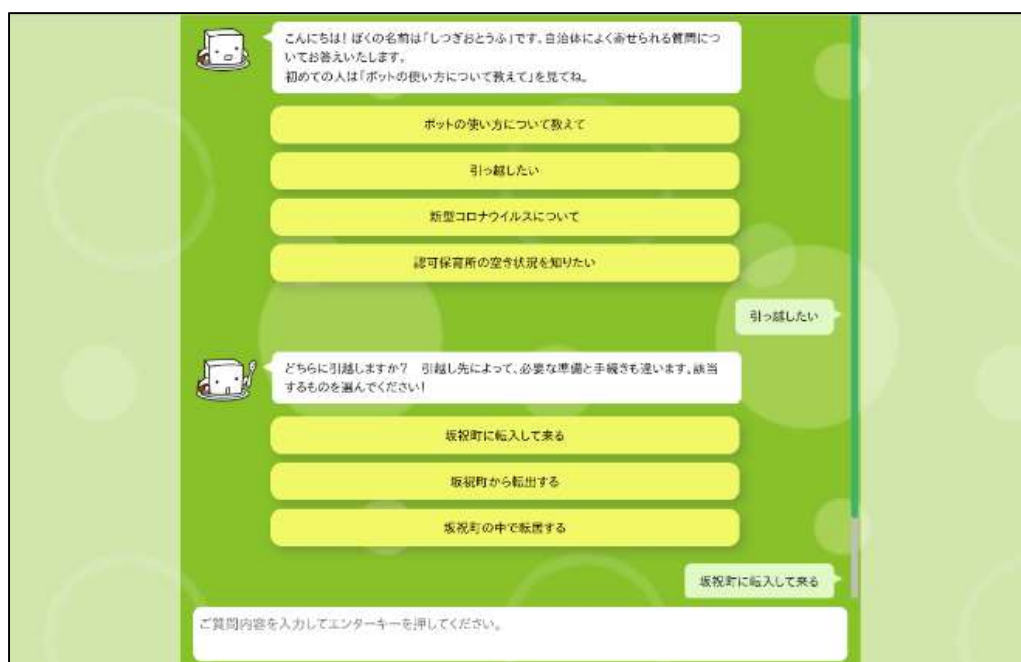
※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
AI・RPA を活用した住民サービスの導入数	1 件※	3 件

※令和 5 年 11 月現在 「AI チャットボット」 導入済み

・問合せ自動回答システム「AI チャットボット」



・文章生成ツール「ChatGPT」



⑥テレワークの推進

【現状・課題】

- 多様な働き方の実現や生産性の向上、接触感染の防止などを図るため、テレワーク※の普及拡大が課題となっています。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

- 業務の効率化と生産性向上のため、サテライトワーク(自席以外でのリモートワーク)の促進を図ります。

【今後の方向性】

時間や場所を有効に活用する「テレワークによる柔軟な働き方」を推進します。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
テレワークの推進	・国(J-LIS)が無償提供する「自治体テレワークシステム」を活用し、職員のテレワーク活用を推進します。 ・庁舎外での作業時に使う資料のペーパーレス化を図るため、タブレットやノートパソコンを利用したリモートワークを推進します。 ・次なる感染症危機などで自宅待機が必要になった職員のため、いつでもテレワークができる環境の維持管理に努めます。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
テレワークを実施可能な環境づくりを推進 (業務の全部又は一部をテレワークで実施可能と回答した職員の割合)	66%※	↗

※令和 3 年度「テレワーク導入に関するアンケート」結果

- ・テレワーク用ノートパソコン整備(令和 4 年度)



- ・国(J-LIS)が無償提供する「自治体テレワークシステム」Web サイト

IPA 情報処理推進機構 J-LIS 地方公共団体情報システム機構
Japan Agency for Local Authority Information Systems

「自治体テレワークシステム for LGWAN」ダウンロード・サポート Web サイト

IPA & J-LIS 連携 実証実験事業

自治体テレワークシステム for LGWAN

ソフトウェアダウンロード・サポート Web サイト

ソフトウェア開発元

IPA 情報処理推進機構
産業サイバーセキュリティセンター
サイバー技術研究室

自治体テレワークシステム for LGWAN TOP | ソフトウェアのダウンロード | マニュアル | サポート | リンク集 | 自治体テレワークシステム for LGWAN 掲示板 | IPA LGWAN 雑談掲示板

自治体テレワークシステム for LGWAN ダウンロード・サポート Web サイトへようこそ!

本 Web サイトは、インターネット側と LGWAN 側の両方を用意しております。どちらからでも、**ソフトウェアのダウンロード**が可能です。

- ・インターネット側 (自宅等から):
<https://telework.cyber.ipa.go.jp/lgwan/>
- ・LGWAN 側 (庁舎端末から):
<http://telework.ipa.asp.lgwan.jp/lgwan/>

⑦情報セキュリティ対策の徹底

【現状・課題】

- 年々巧妙化するサイバー犯罪やサイバーテロなどの脅威から情報システム・ネットワークを守り、安定した行政サービスを提供するため、情報セキュリティ対策の充実・強化が必須となっています。
- 人的ミスなどによるセキュリティ事故を防ぐため、最新の技術水準を踏まえたセキュリティポリシーの改正や全庁的な情報共有による注意喚起が必要です。

【今後の方向性】

全庁的にセキュリティ対策についての高い意識を保ち、町民が安心して行政サービスを利用するための環境づくりに努めます。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
情報セキュリティ対策	・災害などにより情報システム・ネットワークの障害が発生した場合に備え、代替措置や被害の拡大防止策を講じます。 ・最新のサイバー犯罪に対応するため、国の動向を踏まえたセキュリティーポリシーの改正を行います。 ・人的ミスによるセキュリティ事故を防ぐため、定期的に職員向けセキュリティ研修を実施し、職員のセキュリティに対する意識を高めます。 ・情報漏えいを防ぐため、USB メモリ等の電磁的記録媒体の持ち出しや保管、廃棄について、適正に管理するよう職員に徹底します。 ・セキュリティ研修と併行して、職員向け DX スキルアップ研修を実施し、DX 人材の育成を行います。

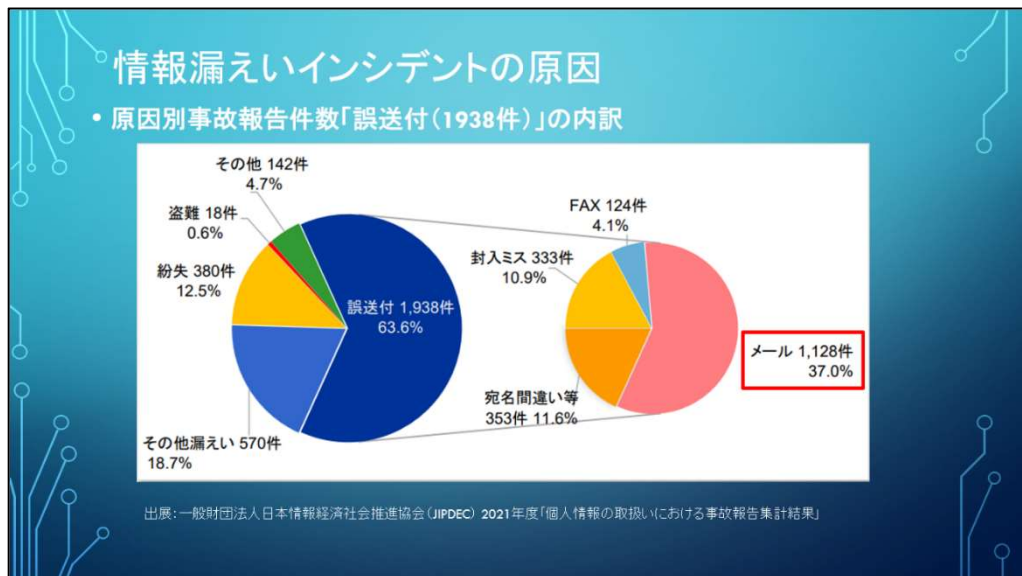
【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
職員向けセキュリティ研修の実施回数	2 回/年	4 回/年

- ・動画配信による「職員向けセキュリティ研修」を実施



- ・実際に発生した「情報漏えいインシデント※」を基にした研修資料



※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

③デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

【現状・課題】

- デジタル技術の進展に法律などの整備が追いつかず、業務の効率化を妨げていることがあるため、それらの規制を見直す「アナログ規制の見直し」が課題となっています。
- 町の条例の多くがデジタル技術の登場以前に確立され、書面・対面といったアナログ的な手法を前提としており、町全体のデジタル化を推進するためには、規制や手続きの見直しを始めとする構造改革に取り組むことが重要です。

【今後の方向性】

町民一人ひとりがデジタル社会の実現による恩恵を実感できるように、条例等に基づく規制の見直しを行います。

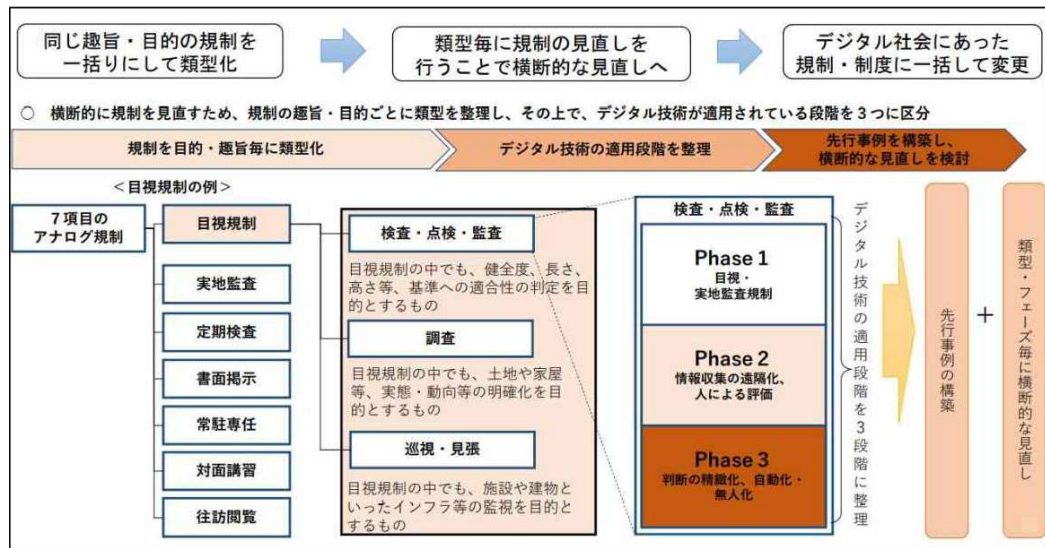
【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
アナログ規制の点検・見直し	・ 代表的なアナログ規制 7 項目の点検・見直し ① 目視規制 ② 実地監査規制 ③ 定期検査・点検規制 ④ 常駐・専任規制 ⑤ 対面講習規制 ⑥ 書面掲示規制 ⑦ 往訪閲覧縦覧規制

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
全庁的な洗い出し・点検作業の進捗率向上	10%以下	50%以上

- ・国のアナログ規制点検・見直しにおける類似型とフェーズの考え方



(出典) デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン(R4.6.3 デジタル臨時行政調査会)

- ・アナログ規制の見直し例(目的・技術別)

目的と使用する技術		見直しの概要と規制対象例	
施設・設備等の破損/不備等の確認	ドローン、3D点群データ等を活用した構造物等の検査	資格者等が現場で実施している検査について、ドローン、3D点群データ等を活用し、従前よりも効率的に不備・劣化に伴う損傷等をリモートで確認・検査を可能にすることで、法定検査等の効率化・省人化を目指す。	● 水道施設の目視点検 ● 火災製造施設の完成・保安検査
	センサー、AI解析等を活用した設備、車両、環境等の定期点検・測定	資格者等が実施している設備、車両、環境等の定期点検・測定に係る一部の点検・測定項目について、センサーや通信機器等を用いた常時監視・測定により異常を検知可能にすることで、法定点検等の効率化を目指す。	● 消防器具、自動火災報知設備等の定期検査 ● 自動車の定期点検 ● 下水道等の水質の定期検査
人・モノの動きを監視	監視カメラ、ドローン、画像解析技術、自動通報機能等を活用した人・モノの監視	見張り人等により実施している法定監視行為を監視カメラ、ドローン、画像解析技術、自動通報機能等を活用し、従前よりも網羅的かつ効率的に実施することを可能にすることで、法定監視行為の省人化・効率化を目指す。	● 火災の発破の際の見張り ● 船舶が行う見張り ● 原子力関連施設における見張り
業務・会計、衛生・安全管理等の状況の確認	オンライン会議システム等を活用した業務・会計等の遠隔検査、常駐・専任業務	国等が実施している業務・会計等に係る検査・調査や、専門職等が常駐し、施設等の衛生・安全管理を行う業務について、オンライン会議システム等を活用し、リモートで情報取得・判断可能にすることで、法定実地検査や常駐・専任業務の効率化を目指す。	● 業務・会計の状況、科目の要件適合性、診療報酬の請求状況等の実地検査・調査 ● 法適合性確認のための立入検査 ● 高度管理医療機器等営業所管理者の常駐
情報の提供	コピー防止、電子透かし技術等を活用したオンラインでの書類縦覧・閲覧	公的機関等への訪問が必要とされている書類の縦覧・閲覧について、コピー防止、電子透かし技術等を活用し、オンラインで書類の縦覧・閲覧を可能にすることで、縦覧・閲覧業務の効率化を目指す。	● 純資産額規制比率書 書類の縦覧 ● 業者名簿等の閲覧
技能の習得	講習システム等を活用したオンライン講習	対面に実施されている講習について、システム等を活用し、講習申込、講習受講、受講修了証発行のプロセスを、指定場所に訪問することなく、完結することを促進する。	● 高圧ガスを扱う施設の災害防止講習
申請・交付等	クラウド等を活用した申請・交付等の手続、文書の保存	フロッピーディスク等の記録媒体を用いる行政手続等について、クラウドを利用した申請やクラウド上でのデータの作成・管理などを可能にすることで、行政・事業者双方の事務の効率化を促進する。	● 土壌の汚染状況についての報告書等の提出 ● 教育委員会における学齢簿の作成・保存

(出典) アナログ規制の見直しによる経済効果(中間報告)～株式会社三菱総合研究所へのデジタル庁委託調査による推計～

基本目標 3

豊かで安心な暮らしやすいまちづくりの推進

⑨デジタル技術を活用した防犯・防災対策の徹底

【現状・課題】

- 気候変動等の影響で水害や土砂災害などの自然災害が頻発化・広域化する昨今、デジタル技術の防災分野への実装が課題となっています。
- 少子化による影響で、防災の担い手である消防団員などの人手不足が深刻化しており、デジタル技術を駆使した被害調査の省人化・効率化など、デジタル技術の活用が課題となっています。

【今後の方向性】

デジタル技術を活用した安心・安全なまちづくりを目指します。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
情報システムを活用した災害発生時の情報連携	・ 県が運営する「被害情報集約システム※」及び「物資調達・輸送調整等支援システム※」を活用し、災害発生時に迅速な情報伝達や救援物資調達を行います。
メール・LINE・Yahoo!防災速報を活用した避難情報の一斉配信	・ 町の「情報一斉配信システム(すぐメール)」を利用し、災害発生時にメール・LINE・Yahoo!防災速報で避難情報を住民に一斉配信する体制を整えます。
防犯対策の徹底	・ 学校付近や駅前など、人流が多いポイントに防犯カメラを設置し、犯罪抑止に役立てます。
災害時でも確実につながる通信手段の確保	・ 災害時の円滑な情報共有のため、自営無線とキャリア通信を併用し、安定的な通信を可能にする「MCA アドバンス※」を導入します。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【目標指標】

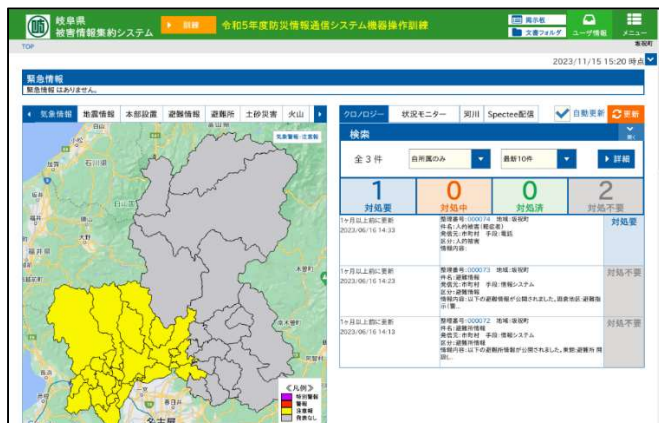
指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
町民の緊急即報メールの登録率	18%	80%以上

基本計画

基本目標3

豊かで安心な暮らしやすいまちづくりの推進

・「岐阜県被害情報集約システム」による情報連携



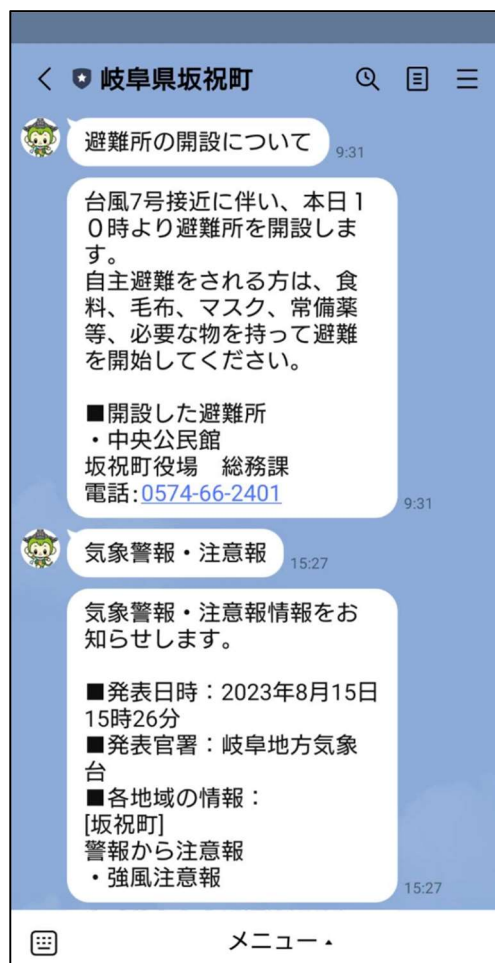
・防犯カメラ「みまもりボール」



・安定的な通信が可能な「MCA アドバンス」



・災害発生時に LINE などでの情報一斉配信



⑩ デジタルデバインド(情報格差)への対応

【現状・課題】

- 全国調査によるとスマートフォンを保有する世帯は9割※を超える状況ですが、町内においてもスマートフォンやインターネット接続環境を全く保有しない世帯が一定数あります。※総務省 令和5年版情報通信白書より引用
- スマートフォンやインターネット接続環境が普及する一方で、フィッシング詐欺などのサイバー犯罪も増加しており、それらの犯罪に対するセキュリティ対策や情報リテラシーについての教育が課題となっています。
- DX 推進にあたり、施策を実施する DX 人材の不足が課題となっています。

【今後の方向性】

町民一人ひとりがデジタル社会の実現による恩恵を実感できるように、「誰一人取り残さない」「人にやさしいデジタル化」を目指します。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
高齢者等のデジタルデバインド対策	・ 高齢者等が地域の身近な場所で情報通信機器やオンラインサービスの利用方法などを学習・相談できる機会を創出します。 ・ オンライン化された手続きにおいても、対面により紙媒体でも対応可能とするなど、一人ひとりのニーズに寄り添った対応を行います。
青少年の情報リテラシー向上施策	・ 小中学校の児童生徒を対象にインターネットの安心・安全な利用に向けた啓発講座「e-ネットキャラバン※」を実施します。
DX 人材の育成	・ 本計画を継続的に実施するため、デジタル技術を職員間で共有し、DX 人材の育成に努めます。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
高齢者・小中学生向けの講座開催数	2 回/年	4 回/年

- ・生涯学習プログラム「学びのとびら」講習の一環で、通信事業者による「スマホ教室」を開催



- ・小中学生の情報リテラシー向上を目的とした啓発ガイダンス「e-ネットキャラバン」



①DX の基盤となる通信インフラの見直し

【現状・課題】

- DX 推進計画の実現には、高速かつ高品質な通信が必要となり、安定的な通信インフラの維持管理が重要となっています。
- 最新の通信技術やシステムの活用により、人的資源の補完、業務内容の高度化、効率化が求められています。
- 防災分野のデジタル化を進めていくなかで、災害発生時の通信や電力の途絶への備えが重要となっています。

【今後の方向性】

最新技術を活用した高速かつ安定的な通信インフラの維持管理を行います。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
高速かつ高品質な通信インフラの整備	・ 自然環境の変化(落雷や豪雨等)による影響を受け難く、安定して高速な通信が可能となる光ファイバーケーブルの整備を行います。
災害に強い通信インフラの整備	・ 災害による光ファイバーケーブル切断などを想定し、代替手段(無線通信等)によるバックアップ回線の維持を行います。 ・ 小中学校、子育て支援拠点施設(バンビー二)、避難所等に公衆無線 LAN 装置を設置し、災害時に必要な情報を取得できる環境を整備します。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
学校・避難所等の通信速度	100Mbps	1Gbps

- ・子育て支援拠点施設「バンビーニ」光ファイバーケーブル敷設



- ・無線通信インフラ設備維持管理工事



⑫ オープンデータの充実

【現状・課題】

- 行政の各種データを機械判読に適した形式によりオープン化し、データを活用した地域課題の解決や民間利用の促進、データに基づく政策形成などによる地域の活性化が期待されています。
 - 岐阜県が開設するオープンデータカタログサイト※に、「国の推奨データセットに準拠したオープンデータ」を数件掲載していますが、データの充実と共に、定期的な更新による情報の鮮度維持が求められています。
- ※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【今後の方向性】

地域課題の解決に向けて、データが活用されるまちづくりを目指します。

【主要施策】

主要施策	主要施策の内容
様々な分野で活用できるデータの収集・公開	・ 現在公開中のオープンデータセット ①土砂災害特別警戒区域 GIS※データ ②指定避難所 ③AED 設置施設 ④公共施設 ⑤子育て施設 ⑥介護サービス事業所 ⑦文化財一覧 - 他 10 件
既存アナログデータのデジタル化	消火栓マップなど、従来は紙で取り扱っていたアナログデータをデジタル化し、GIS などのデジタルマップ上で閲覧できる仕組みを構築します。

※詳細は 34～35p「用語集」を参照してください。

【目標指標】

指標名	令和 5 年度 (現状値)	令和 8 年度 (目標値)
公開するオープンデータセットの件数	17 件	30 件

・岐阜県オープンデータカタログサイト

・公開中のオープンデータ「坂祝町 AED 設置施設一覧」

資料編



用 語 集

用 語	解 説
AI (Artificial Intelligence の略)	人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現したそれらの機能の活用に関する技術。 「人工知能」のこと
AI チャットボット	人工知能を活用し、文字や音声により自動で質問に回答するプログラムのこと
ChatGPT	アメリカの Open AI 社が開発した、人工知能（AI）を使ったチャットサービスのこと
e-ネットキャラバン	総務省・文部科学省が推奨する青少年の情報リテラシー向上を目的とした啓発ガイダンスのこと
GIS (Geographic Information System の略)	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示するシステムのこと
LGWAN (Local Government Wide Area Network の略)	地方公共団体を接続する専用ネットワークのこと
LoGo フォーム	LGWAN とインターネット双方の環境で、専門的な知識がなくても簡単に申請・申込や予約フォーム等が作成でき、迅速に集計とグラフ化ができる電子申請サービスのこと
MCA アドバンス	国際標準である LTE 技術を採用し、高速通信と高い堅牢性、セキュリティ性を兼ね備えた共同利用型の自営無線システムである MCA アドバンス「コア」と、NTT ドコモの LTE サービスエリアを利用する MVNO 網をプラスして通信を二重化し、通信エリアを大きく拡大した MCA アドバンス「プラス」の総称
RPA (Robotic Process Automation の略)	これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアロボットにより自動化すること
インシデント	重大な事件・事故に発展する可能性を持つ出来事や事件のこと

用 語	解 説
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業所が保有する官民データのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、営利、非営利を問わず二次利用可能なルールが適用され、かつ機械判読に適し、無償で利用できる形により公開されたデータのこと
各種証明書交付キオスク端末	マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の交付を受けることができるマルチコピー機のこと
岐阜県 被害情報集約システム	住民が各自のスマートフォンから、避難行動を報告フォームへ登録することにより、システムで自動集計され、物資調達など、災害対応に必要な情報として、避難所以外の避難状況（おおよその避難場所と避難者数）が集約されるシステムのこと
シビックテック	「市民（Civic）」と「テクノロジー（Technology）」をかけ合わせた造語で、市民がテクノロジーを活用して、行政の問題や社会課題を解決する取り組みのこと
自治体マイナポイント事業	地方自治体等が決済サービス事業者と連携する仕組みを備えた「マイナンバーカードを利活用できる共通基盤システム」を利用して、地方自治体等にお住まいの住民の方を特定し、迅速かつ効果的な給付施策等を実現する事業のこと
セキュリティポリシー	組織における情報資産のセキュリティ対策について、総合的、体系的かつ具体的にまとめた基本方針・行動指針のこと
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差 のこと
テレワーク	ICT を活用したサテライト勤務、モバイル勤務、在宅勤務など、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと
ぴったりサービス	内閣府の運営する地方公共団体が提供する行政サービスの検索やオンライン申請等が行えるサービスのこと
物資調達・輸送調整等支援システム	国と地方公共団体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するシステムのこと
フロントヤード	自治体と住民の接点となる庁舎窓口や公共施設などのこと。具体的には、行政手続きや行政からの通知、行政が行う広報などがフロントヤードに含まれる。

坂祝町 DX 推進計画(第 1 期計画)

2024(令和 6)-2026(令和 8)年度

発行：坂祝町 総務課

住所：〒505-8501 岐阜県加茂郡坂祝町取組 46-18

TEL:0574-66-2401 FAX:0574-27-1808